

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和4年 6月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  マイナカード取得の「お得感」 納税便利に／「保険証」は遅れ
- (2)  ゼネコン大手3社減益 前期最終、資材高が押し下げ
- (3)  夫婦の離婚「3組に1組」は本当？
- (4)  ゼネコン4社 有利子負債増 今期末11年ぶり水準
- (5)  必要性薄れた信号機 撤去の動き



(1) マイナカード取得の「お得感」

納税便利に／「保険証」は遅れ

- *マイナンバーカード（マイナカード）が登場して約6年。
 - ・政府は2022年度末に、ほぼ全国民への普及率を目指しています。
- *マイナンバーカードの申請ペースは鈍化。
 - ・4月3日時点でマイナカードの交付申請をした人数は累計5752万人で、人口の約45%。
- NTTデータ経営研究所が2021年6月に実施した調査
 - *マイナカードを取得していない理由で最も多かったのが「他にも身分証明書があるから」で38%、次いで「個人情報の漏洩が心配」(37%)、「なくても生活できるから」(35%)。
- ☆マイナンバーカードでできる主な手続き

内容	状況・開始予定
自宅のパソコンやスマートフォンによる確定申告	対応済み
処方された薬の情報、医療費の確認	2021年9月分から
コンビニで住民票や印鑑証明などの取得	全国946市区町村で対応（2022年4月25日時点）
健康保険証としての利用	医療機関の18%で対応（2022年4月24日時点）
罹災証明書の発行などの電子申請	一部自治体で対応
転出届をオンラインで申請	同上
確定申告で医療費控除の手続きに活用	2022年分の申告から通年分に対応
ハローワーク受付票として利用	2022年度中に開始予定
運転免許証と一体化	2024年度末までに予定

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2022年5月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) ゼネコン大手3社減益 前期最終、資材高が押し下げ

- *鹿島を除く3社の純利益が前の期実績を下回りました。
- ・競争激化で大型建築工事受注時の採算が悪化したところに資材高が加わり、利益を押し下げ。
- *2023年3月期は鹿島、大成建設の2社が減益を見込みます。
- *大成建設の2022年3月期の純利益は、前の期比23%減の714億円。
- ・2015年3月期以来の水準。
- ・大林組の純利益は60%減の391億円、清水建設は38%減の477億円。
- *鹿島の純利益は5%増の1038億円。
- ・北米などで手掛ける物流倉庫の開発事業が好調。
- *ゼネコン大手4社の、本業の採算を示す完成工事総利益率は(単体)は低下傾向。

(2022年5月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 夫婦の離婚「3組に1組」は本当？

俗説も統計分析でも「正解」

- *1年の離婚件数を同じ年の結婚件数で割った数字に由来。
- ・2020ねんの婚姻件数は525,507組。離婚件数は193,253組。単純に割ると36.8%。
- *2020年時点で、結婚後35年までに離婚する割合をおおまかに計算すると28%。
- ・1985年以降結婚した夫婦の3組に1組弱が離婚したことになります。
- *結婚35年以上で離婚する割合はごくわずか。大半は35年までに起こります。
- *人間は、ある状態を継続するように行動する性質があります。
- ・結婚が長くなるほどその状態を保とうとする傾向が強まり、離婚が減りません。
- *離婚した夫婦の平均同居期間は12年。
- ・最多は「5年未満」で32.5%。
- *離婚する男女は15年以内に7割近くが別れ、20年、30年と経過するにつれ件数は減っていきます。96.6%は35年までに決着。
- *戦後日本の夫婦で離婚の確率が最も高まった時期は2000年代前半。

(2022年5月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(4)  **ゼネコン4社 有利子負債増 今期末11年ぶり水準**

*ゼネコン大手4社の有利子負債が2023年3月期末に前期比で最大29%増の1兆7600億円にのぼり、11年ぶりの高水準となる見通し。

*成長分野への投資のほか、大型工事の運転資金のも充てます。

*鹿島、大林組、大成建設、清水建設の2022年3月期末の有利子負債は合計で1兆3597億円と、前の期に比べて11%増え6期ぶりの高水準。

(2022年5月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  **必要性薄れた信号機 撤去の動き**

無視誘発、安全意識に支障

*信号機を撤去する動きが少しずつ広がっています。

*車の流れが変わり通らなくなった、施設の廃止や閉鎖で横断する歩行者が減った、そうした場が対象。

*設置し続けると、更新や維持管理にコストがかかるだけではありません。

・信号無視の黄痘が増え、規範意識を損なう恐れも。

(2022年5月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

